

日本学術会議だより No.14

人間の科学特別委員会設置される

平成元年 8月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議は、去る4月に開催した第107回総会において、人間の科学特別委員会を追加設置しましたが、今回の日本学術会議だよりでは、この特別委員会に加えて、最近発表された「委員会報告」等について、お知らせいたします。

人間の科学特別委員会の設置

本会議は、本年4月に開催した第107回総会において、それまでにすでに設置していた7特別委員会のほかに、「人間の科学特別委員会」の追加設置を決定した。

この人間の科学特別委員会は、同総会中に、委員会の構成（各部2人ずつ計14人）を済ませるとともに、第1回目の委員会を開催する等、直ちに、その活動を開始した。委員長には、中山和久第2部会員が就任した。

今回、本会議が、この特別委員会を設置した理由は次のとおりである。

〈人間の科学特別委員会の設置理由〉

ヨーロッパの産業革命に端を発した科学技術の進歩は急速にその度を加え、かつて人類が予想もしなかった程度に物質文明を開花させたが、一方、それによって人類は、過去に見られなかった重大な危機に立たされている。科学技術の進歩は一面において物質偏重の価値観を強め、生命に対する技術介入に係る不安や、地球生態系の激しい変化を招き、社会経済環境にも様々な問題を醸し出している。

人間が創り、人間が発展させてきた科学は、本来、真理を追求し、人間の幸福に貢献すべきものであるにもかかわらず、人間の生活や自然・社会環境に混乱を招いている側面もあるのではないかと矛盾も感ぜられ、ここに科学者の苦悩がある。我々は今や、科学の在り方を再考し、早急に人間と科学技術との不調和を克服する視点を明らかにしなければならない。

このためには、「人間とは何か」を問い直し、「人間存在の理法」ともいうべき概念を改めて考え、そこに立脚して、科学技術と自然との調和を求め、人類進歩への展望を模索するところから始めなければならない。

人間の人間たる特質はその精神であることを思えば、人間を知性、感性の面から広く捉え、人間そのものについてのもっと深い知識と理解が強く望まれる。この立場から、人間を個体としてばかりでなく、生物学的並びに社会的集団として把握し、人間の総合理解に努める必要がある。

この特別委員会は、このように人間を学際的、総合的に把握し、人類の危機に対処することを目指すものである。

「委員会報告」2件を発表

このたび、本会議の「生命科学と生命工学特別委員会」と「化学研究連絡委員会」は、それぞれ、当面の重要問題に関する審議結果を取りまとめ、本会議運営審議会の承認を得て、「委員会報告」として発表した。各「報告」の要旨は次のとおりである。

ヒト・ゲノム・プロジェクトの推進について—生命科学と生命工学特別委員会報告— [要旨]

ヒト・ゲノムの全DNA配列決定を主たる目標とするヒト・ゲノム・プロジェクトは、極めて大きなインパクトを学術研究に与えると期待され、我が国として早急かつ重点的に推進すべきである。そのためには推進組織を設け、基本計画の立案、実施計画の策定、省庁間などの協議、国際協力、データ・ベースとレポジトリ整備などを総合的に行うべきである。一方この推進組織と並んでこれと密接に連携し、研究計画の実施に伴う社会的・法律的・倫理的諸問題を客観的・公正に判断することを目的とするチェック機構を設立し、調和のとれた施策を進める必要がある。

大学等における化学の研究環境の整備について—化学研究連絡委員会報告— [要旨]

化学研究連絡委員会は、昭和63年に発表された日本化学会報告書を参考資料として、大学等における化学分野の研究環境の現状について検討を行った。その結果、「全国的視野に立つ化学の新しい研究体制」の実現に向けての努力を傾注するとともに、現行の研究環境を抜本的に改善するために、関係方面に強く訴えるべきであるとの結論に達した。日本化学会報告書に盛られている数項目の重点施策のうちでも、特に、①先端研究設備の購入・維持予算の大幅増額、②研究基盤整備のための大学院関連予算の充実、③化学の特殊性を配慮した研究室面積の拡充、は緊急に実施すべきものと考えられる。

平成2年度共同主催国際会議

本会議は、昭和28年以降おむね4件の学術関係国際会議を関係学術研究団体と共同主催してきたが、平成2年度には、2件増えて、次の6国際会議を開催することが、6月20日の開議で了解された。(カッコ内は、各国際会議の開催期間と開催地)。

- ◆第14回国際土壌科学会議
(平成2年8月12日～18日、京都市)
共催団体：(社)日本土壌肥料学会
- ◆第22回国際応用心理学会議
(平成2年7月22日～27日、京都市)
共催団体：日本心理学会
- ◆第15回国際微生物学会議
(平成2年9月13日～22日、大阪市)
共催団体：日本微生物学協会
- ◆第11回国際数学連合総会及び第21回国際数学会議
(平成2年8月18日～29日、神戸市他)
共催団体：(社)日本数学会他6学会
- ◆第11回国際神経病理学会議
(平成2年9月2日～8日、京都市)
共催団体：日本神経病理学会
- ◆第5回国際生態学会議
(平成2年8月23日～30日、横浜市)
共催団体：日本生態学会

国際社会科学団体連盟(IFSSO)第9回大会・総会の日本開催

国際社会科学団体連盟(IFSSO)の第9回大会及び総会が、本年10月2日(月)～7日(土)、東京六本木の国際文化会館と日本学術会議で開催される。

国際社会科学団体連盟(International Federation of Social Science Organizations, 略称IFSSO)は、世界の社会科学の発展に貢献することを目的とする、世界各国の学士院や学術会議で構成されている、社会科学分野を代表する国際学術団体である。現在、35か国の国家会員等で構成されており、我が国では、日本学術会議が、我が国を代表して加入している。また、現在、日本からは本会議の藤井隆第3部会員がIFSSOの事務総長を務めている。

なお、IFSSOは、社会科学分野の国際学術団体の連合体(総括機関)である国際社会科学協議会(International Social Science Council, 略称ISSC)に加入しており、ISSCの中では、国及び地域を代表する機関という位置付けもっている。

今回の会議には、IFSSOに加入している各国の学士院や学術会議の代表、並びに関係する国際機関、国際学術団体の代表など、50を超える国々から約300名(うち、外国人は約150名)の科学者等が参加する。

この会議では、メインテーマ「変容する世界の学術政策」の下に、「研究・訓練体制の改革」、「既存領域を超える新分野」、「社会と科学・技術のインターフェイス」及び「国際協力のアカデミック・インフラストラクチャー」の4つのサブテーマが設けられ、多方面から世界の学術政策の変化が論じられる。

また、この会議では、特に、3つの日本セッションが設けられ、「急激な科学技術の進歩」について、①人間に与えるインパクト、②法律や政治に与えるインパクト、③社会経済システムに与えるインパクト、という3つの視点から

論じられ、日本の先端研究が広く紹介されることになっている。

■本件問い合わせ先：〒102 東京都千代田区紀尾井町7-1、上智大学心理学研究室内、国際社会科学団体連盟第9回大会日本組織委員会事務局、電話 03-238-3811

日本学術会議主催公開講演会開催のお知らせ

本会議では、毎年、学術の成果を広く国民に還元するという日本学術会議法の主旨に沿うための活動の一環として、公開講演会を開催しています。

このたび、下記の2つの公開講演会を開催することにしました。多数の方々の御来場をお願いします。

I 公開講演会「人間は地球とともに生きられるか」

●日時：平成元年10月27日(金)13時30分～17時

●演題と講演者(カッコ内は所属部)

- ①「地球の温暖化とその影響」：吉野正敏(第4部)
- ②「地球環境と農業のかかわり」：久馬一剛(第6部)
- ③「地球環境の経営と人間社会の発展」：藤井 隆(第3部)

II 公開講演会「“人権の歩み”から何を学ぶか—フランス人権宣言100年を記念して—」

●日時：平成元年11月18日(日)13時30分～17時

●演題と講演者(カッコ内は所属部)

- ①「“人権” 以前の世界」：弓削 達(第1部)
- ②「近代日本の人権思想—自由民権運動の人権論を中心に—」：大石嘉一郎(第3部)
- ③「科学技術と人権」：杉本大一郎(第4部)
- ④「人権の進化と創造」：南 博方(第2部)

●会場：日本学術会議講堂(公開講演会とも)

(東京都港区六本木7-22-34)
(地下鉄千代田線、乃木坂駅下車1分)

◆申込方法：往復はがき(住所、氏名、郵便番号を明記)

◆申込締切：各開催日の1週間前まで(先着順、無料)

◆申込先：〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議事務局庶務課講演会係

■なお、本会議では、本年度には、上記の他に、「日本の学術動向」に関する公開講演会の開催を計画しています。開催日、会場、講演者などの詳細については、決定次第、新聞広告等でお知らせする予定です。

日学双書の刊行案内

本会議の第102回総会と第103回総会で行われた、本会議会員による各自討議の記録を中心に編集された次の日学双書がそれぞれ刊行されました。

・日学双書 No.4 「21世紀へ向けてのエネルギー問題」

・日学双書 No.5 「食糧生産と環境」

[定価] No.4：1,500円、No.5：1,000円

(両書とも、消費税込み、送料260円)

※問い合わせ先：(財)日本学術協力財団(〒106 東京都港区西麻布3-24-20、交通安全教育センター内)

御意見・お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話03(403)6291